

公立保育所の使命と地域社会での役割

—相模原市立保育園の危機管理への取り組み—

相模原市 市立谷口保育園 園長 清水美ゆき
市立串川東部保育園 園長 中野智子

●相模原市の概要（平成27年4月1日現在）

人口	722,534人	保育所数	98か所	公立	24か所	私立	74か所
		認定こども園（幼保連携型）	3か所	公立	1か所	私立	2か所

1. はじめに

4年前に起きた東日本大震災により、私たちは多くの教訓を得ました。

また、近年頻繁に起きている台風や大雨による水害、雪害、竜巻などの自然災害も、いつ起こるかわかりません。保育園の職員にとって、どのような場合であっても、子どもの生命を守り、安全に保育することが最大の責務です。万が一の時に子どもたちの生命を守るためには、日ごろから保護者、地域社会、近隣の各機関との連携を密にした取り組みが重要であるといえます。

そこで、相模原市で行っている公立保育園と私立保育園が協力体制を組み合わせながら実施している連携の様子や、地域と連携を図りながら進めている危機管理・防災への取り組みをまとめました。

2. 相模原市の概要

相模原市は神奈川県北部に位置し、横浜市、川崎市、東京都町田市、八王子市、山梨県等に隣接しています。平成27年4月1日現在の人口は約72万2千人で、緑区・中央区・南区の3区で構成されています。

緑区は市全体の面積の5分の4を占め、湖や森林が広がる地域です。区の拠点である橋本地区は鉄道や国道の結節点であり、2027年開業のリニア中央新幹線の「神奈川駅」ができることで、首都圏南西部の交流ゲートとして大きな期待が寄せられています。

中央区は面積が市全体の10分の1で、行政の中心となる地域です。2014年9月には九都县市合同防災訓練が実施され、防災・減災拠点としての新たな取り組みをしています。

南区は面積が市全体の10分の1で、都心に向かう小田急線が走り、大規模な商業施設や市民の暮らしに役立つ公共施設が充実しています。

3. 相模原市地域防災計画を基にした防災への取り組み

本市は相模原市地域防災計画に基づき市域に地震、風水害及び特殊災害が発生、または発生する恐れがある場合における体制を整えています。公立保育園ではこれらに基づいて「相模原市立保育園 保育所防災の手引き」を作成しています。平成26年9月には改訂し、事前対策・発災直後・心のケアを含めた被災後の対応について、より細かく具体的な内容となりました。この手引きに沿って各保育園では、園長を自衛防災隊長として自衛防災組織を編成し、避難訓練や定期的な安全点検、備蓄品の管理等を実施しています。発災直後については震災と風水害それぞれを想定し、時間帯（開所時・閉所時）ごとの職員配備を整理し、園舎の確認や情報収集・災害当日の保育等についての対応策が提示されています。

平成27年3月10日には、災害時乳幼児支援ステーションの“センターステーション”を担う相模原市私立保育園園長会と相模原市との間で「災害時における要援護乳幼児への育児支援の実施に関する協定」が締結され、災害対応力の更なる強化が図られました。地域の中で、公立園と私立園とが今まで以上に連携を深め、非常時に備えるための新たな取り組みとして、今後の活動が期待されているところです。

また、地域との関わりを深め、親しみのある開かれた保育園づくりを推進する中で、自治会との相互協力は重要です。園舎建て替えを機に、地域コミュニティづくり支援のためコミュニティールームの充実も図っています。保育の中で地域の方々とふれあう機会を多く持ち、交流を深めることで子どもたちの経験を広げ、幅広い世代間交流による心身の健やかな成長を目指しています。そして、いざというときには地域の中でお互いの命を守るための行動をとることが、公立保育園の役割のひとつであると考えています。

4. 事例

①相模原市立保育園 保育所防災の手引き

- * 災害情報共有システム・園舎確認職員
- * グループメール登録による情報配信
- * 食物アレルギー除去食児への対応

②民間保育園との連携と協力

- * 地域連携園の活動
- * 災害時乳幼児支援ステーション

③地域自治会との交流

- * コミュニティールームの活用
- * 防災マイスターによる研修会

5. おわりに

今後の課題として、地域の特徴を踏まえながら、園舎の安全性や災害時のウィークポイントを確認し、各園に相応した対策を充実させていく必要があると考えられます。

いざという時にはそれぞれの園で判断し、状況に応じた対応をしていくこととなりますが、日ごろからの備えとして公立保育園同士がしっかり情報共有することで判断力を高めていきたいと考えています。また、研修等でのスキルアップに加え、地域とのかかわりや私立保育園との連携をさらに深め、災害時に弱者となる園児および地域の子育て家庭を守っていく取り組みを充実させていきたいと思ひます。